

平成30年度
中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
の検証における提言書

平成30年11月

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

目 次

1. 総論	・・・・・・・・ P.3
2. 検証概要	・・・・・・・・ P.4
3. 検証結果	・・・・・・・・ P.6
4. 委員会での主な意見	・・・・・・・・ P.9

1 総論

本提言書は中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「総合戦略」という。)71事業のうち、平成28年度までに終了した2事業と平成30年度以降着手の8事業を除いた61事業、すなわち平成29年度に実施した事業の進捗を中心にその内容を検証し、総合戦略のさらなる強化を提言するものである。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会(以下、「委員会」という。)は産業界、教育、行政、労働界、金融業界の5分野における実務の最前線において主導的立場にある方々、総勢10名によって構成、委員各位は平成28年7月1日に委嘱をうけ、2年を経た本年、再任されて今日に至っている。

本年度は、事業の効果又は進捗が十分でない5事業及び目標を大幅に達成し、目標値の見直しが必要と考えられる18事業に重点を置いて検証した。委員会は提言書の取りまとめまでに4回の会議を開催した。検討に際しては、まず、担当部署から担当事業の現況について説明がなされ、委員からはそれぞれの専門分野にとどまらず、幅広い見地から事業の推進方法についての提案や助言を含む活発な意見が述べられた。その結果、委員からの指摘は延べ20事業に及んだ。その指摘内容は次のとおりである。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1)これまでの指標を廃止 | 2事業 |
| 2)新たな指標を導入 | 2事業 |
| 3)新たな指標を追加 | 1事業 |
| 4)目標値の修正 | 15事業(上方修正14、下方修正1) |

事業開始以来、好評裏に推移している「すご技中津川プロジェクト」の将来展開など、事業によってはその主管部署以外にも関連する部署のあるものが多い。委員の発言の中には、そうした関連部署が参照すべきものがかかなり含まれているので、本委員会の議事録は関連部署にも積極的に開示し、総合戦略は主管部署だけがその推進に携わるのではなく、関連部署が連携しつつ、最終年度に向けて全力で臨むことを願って本年度の総括の言葉としたい。

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 浅井 達雄

2 検証概要

(1) 委員会の目的

- 総合戦略では、目標値を設定し、PDCA サイクルに基づき、事業効果の検証や改善を行う。
- 検証により、目標を大幅に達成した事業については目標値の見直しの検討を行い、事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業については、その原因を改善し、効率よく事業効果をあげることを目指す。

(2) 委員会での検証内容

- 総合戦略事業に盛り込んだ 71 事業のうち、平成 29 年度に実施した 61 事業について、その取り組み内容及び目標値に対する達成度について検証を行った。
- 「事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業」や「目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業」について、重点的に検証を行った。
- 検証結果を踏まえ、事業内容や目標値の修正について検討を行った。

(3) 委員会開催経過（全 4 回）

	日	議事概要
1	6 月 1 日	・ 委員会の役割と進め方について ・ 検証対象事業について ・ 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業の検証
2	8 月 28 日	・ 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業の検証 ・ 目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業の検証
3	9 月 28 日	・ 第 2 回推進委員会における意見と回答について ・ 目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業の検証
4	11 月 1 日	・ 検証提言書（案）について

(4) 委員名簿

(平成 30 年 11 月 1 日現在)

【順不同・敬称略】

	氏 名	所 属(役職)	
委 員 長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部	特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所	常務理事
副委員長	嶋崎 尚巳	中津川北商工会	事務局長
委 員	杉本 崇	中津川青年会議所	副理事長
委 員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店	支店長
委 員	森崎 泰行	中津川公共職業安定所	所長
委 員	吉村 俊廣	中津川市観光連絡協議会	副会長
委 員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校	進路指導主事
委 員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校	教頭
委 員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会	副議長

3 検証結果

◆対象事業【全 71 事業中 61 事業】

対象事業	事業数
1 目標を大幅に達成した事業（※1）	18（※2）
2 順調に進捗している事業（※1）	41（※2）
3 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業	5（※2）

（※1）「目標を大幅に達成した事業」は達成率 101%以上、「順調に進捗している事業」は達成率 80%以上 100%以下の事業

（※2）⑧すぐ技中津川プロジェクト事業、④子育て支援センター運営事業、⑥環境学習推進事業が重複しているため合計は一致しない

今回、平成 29 年度未実施（28 年度までに終了した 2 事業及び 30 年度以降に着手した 8 事業）の 10 事業については、検証対象外としている。

1 目標を大幅に達成し、目標値の見直しの検討を要する事業（12 項目・18 事業）

数値目標	対象事業
③就職面接会・企業説明会開催事業、 ⑥人材再雇用促進事業による若者の 市内再就職者数	③就職面接会・企業説明会開催事業 ⑥人材再雇用促進事業
すぐ技中津川プロジェクト 将来の 就職先として本市を選択肢の一つと して考えるようになった生徒の割合	⑧すぐ技中津川プロジェクト事業 ⑥ふるさと学習の推進
新規事業所設置件数（事業所設置奨 励金新規支払件数） 新規雇用者数（雇用促進奨励金支払 件数）	⑮企業立地奨励事業 ⑮企業誘致推進事業
林業体験者数	②②千年の森磨き上げ事業[林業体験機会の創出]
東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新 築件数	②③東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業
支援活動によるカップル誕生組数	④③結婚相談事業 ④④ハッピーマリッジサイト運営事業 ④⑤婚活セミナー・婚活パーティー事業 ④⑥地域の結婚活動支援事業
本事業による新婚世帯の市内定住	④⑦新婚さんいらっしゃい事業
特定不妊治療による妊娠成功者	④⑧特定不妊治療支援事業

数値目標	対象事業
岐阜サマー・サイエンス・スクール（G S S S）受講生の満足度	⑤岐阜サマー・サイエンス・スクール（G S S S）事業
幼児向け環境学習の実施園数（主に年長）	⑥環境学習推進事業
中学２・３年生の３５人相当学級の実施による保護者の満足度	⑦中学２・３年生３５人相当学級導入事業
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数	⑧岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業

２ 順調に進捗している事業（１７項目・４１事業）

数値目標	対象事業
新規学卒者の市内事業所への就職者数	①地元就職情報配信事業 ②産業事情視察支援事業 ④ふるさと企業ＵＩＪターン奨励事業 ⑤キャリアカウンセラー設置支援事業 ⑦インターンシップ支援事業 ⑧すご技中津川プロジェクト事業【重複】 ⑨企業の認証取得支援事業 ⑩木材関連産業人材確保事業
事業継承件数	⑬小規模事業所後継者育成支援事業 ⑭地場産業支援事業
新規創業件数	⑮創業支援事業
本事業による空き店舗活用件数	⑯空き店舗活用事業
新規就農者数	⑰新規就農者支援事業
農産物新規販路開拓数	⑱農産物等販売支援事業
特産品取扱商談成立件数	⑲特産品販売促進事業
本事業による移住定住世帯数	⑳地域体験住宅支援事業 ㉑空き家情報バンク事業 ㉒移住定住中津川ＰＲ事業 ㉔ふるさとお帰り支援事業〔多世代居住の推進〕 ㉕中津川で暮らそう家賃補助事業 ㉖空き家再生リフォーム補助事業
観光入込客数	㉗観光推進事業 ㉘外国人観光促進事業 ㉙体験型観光推進事業 ㉚広域観光連携事業

数値目標	対象事業
子育て支援センターのべ利用者数 年度当初保育園待機児童数	④⑨子育て支援センター運営事業 ⑤①ファミリーサポートセンター運営事業 ⑤②放課後児童クラブの整備・運営事業 ⑤③保育園待機児童ゼロの維持 ⑤④病児・病後児保育事業 ⑤⑤子育てなんでも相談窓口事業
こころのプロジェクト 夢の教室 開催小学校数	⑤⑧生徒会サミット事業 ⑤⑨こころのプロジェクト夢の教室事業
河川環境学習の実施校数（主に４年生）	⑥①環境学習推進事業【重複】
高校生遠距離通学助成利用保護者の満足度	⑥③高校生遠距離通学助成事業
路線カバー人口	⑥⑥コミュニティバス運行事業
自立して地域活動を行う団体数	⑥⑦地域の特性を踏まえた地域の自主自立化 ⑦⑨地域おこし協力隊事業
地域活動に取り組む女性団体数	⑥⑧女性の活躍支援 ⑥⑨集落支援員事業
地域住民による年間里山林整備面積	⑦①地域里山林整備事業

３ 事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない事業(５項・５事業)

数値目標	対象事業
勤労者総合支援センターの取り組みによる就職率	⑬勤労者総合支援センター運営事業
未利用材搬出量	②④未利用木材活用事業
地域産材加工量	②⑤地域産材製材促進事業
ＵＩターン住宅居住若者世帯の市内定着数	③③地域若者定住推進事業
子育て支援センター設置数	④⑨子育て支援センター運営事業【重複】

4 委員会での主な意見

■目標を大幅に達成した主な事業

事業説明	委員会での主な意見
◆③就職面接会・企業説明会開催事業、⑥人材再雇用促進事業	
・H29年度を以て人材再雇用促進事業が終了することに加え、大型店舗の撤退による再就職者の一時的な増加が見込まれたこと、また、ひがしみの就職面接会への参加人数が年々減少していることも踏まえ、目標値は変更せず様子見とし、H30年度の実績によりH31年度目標値を検討したい。	・雇用情勢に合わせて、就職面接会の開催方法や時期などを検討すべきではないか。 ・目標値について、H29年度を以て人材再雇用促進事業が終了することに加え、再就職者の一時的な増加が大幅達成の主な要因であることから、今回修正しないことは適切である。
◆⑧すご技中津川プロジェクト事業、⑩ふるさと学習の推進	
・H30年度は全小学校5年生を中心に実施するとともに中学校もモデル的に一部で実施。 ・将来的には全中学生も対象とし、キャリア学習の拡充を図る予定。	・産官学が協力連携した本当にうれしい例であり、ぜひ加速しながら進めてほしい。 ・目標値について、将来の就職先として本市を選択肢の一つとして考えるようになった生徒の割合を「70%/年」からH28～29年度実績の平均値である「83%/年」に修正することは適切である。
◆⑬企業立地奨励事業、⑭企業誘致推進事業	
・自動車の輸出好調などを背景に、自動車部品製造を中心に事業の拡大を図る企業が増えた。	・H29年度実績の達成率が目標値に対して200%を超えているため、目標値を上げてみてはどうか。 ・目標値について、新規事業所設置件数を「2社/年」からH27～29年度実績の平均値である「3社/年」に、新規雇用者数を「10人/年」からH27～29年度実績の平均値である「16人/年」に修正することは適切である。
◆⑳千年の森磨き上げ事業〔林業体験機会の創出〕	
・H29年度から企業との協働の森づくり事業を行う企業が増えたため、林業体験者数が大幅に伸びた。 ・JTとの協定期間が5年延長となるなど、企業との協働の森づくり事業が継続して行われることで、林業体験者数を引き続き増やし森林への理解を深めることにつなげる。	・企業へのPRや呼びかけなど、事業拡大への取り組みをしてみてもどうか。 ・目標値について、昨年度林業体験者数の目標値を上方修正しており推移を見るため、今回修正しないことは適切である。
◆㉓東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業	
・市外でのイベントPR、市HP、情報誌への広告掲載による周知が進んだ。 ・高山市との取り決めにより、3年で事業を見直すこととしている。	・3年間で事業見直しのため、高山市と協議中であり、来年度以降の事業継続は未定とのことであるが、実績があるのであれば今後も継続するべきではないか。 ・目標値について、東濃桧と飛騨の杉を使った住宅の新築件数の最終目標200棟に対して、進捗率は51%であるため、今回修正しないことは適切である。

事業説明	委員会での主な意見
◆④③結婚相談事業、④④ハッピーマリッジサイト運営事業、④⑤婚活セミナー・婚活パーティー事業 ④⑥地域の結婚活動支援事業	
- 県情報サイトに市内の婚活イベントを掲載し広く周知を図ったことで、市外からの女性の参加が増加した。 - H30年度においても、地域の婚活イベントに補助金を交付しており、現在のところ2組のカップリングがある。	目標値について、支援活動によるカップル誕生組数の最終目標をH29年度で達成しており、目標値を「20組／5年」からH29年度までの実績「26組」にH27～29年度実績の平均値から算出した「16組」を加えた「42組／5年」へ修正することは適切である。
◆④⑦新婚さんいらっしゃい事業	
- 市HP、チラシの配布、地域情報誌などによるPRのほか、口コミによる情報発信により、新婚世帯の市内定着数の増加につながった。 - H30年度は4～6月の3か月で13件であり、今後も順調に増加すると思われる。	目標値について、新婚世帯の市内定住数は順調に増加しているため、目標値を「80世帯（20世帯×4年）」から「120世帯（20世帯×2年＋40世帯×2年）」へ修正することは適切である。
◆④⑧特定不妊治療支援事業	
- H28年度より、県の助成対象年齢が43歳未満に制限され、申請者の平均年齢が低下したことにより妊娠率が高まったと考えられる。 - ここ数年、申請者数が横ばいなこと、中津川市の婚姻件数が低下傾向にあることから大幅な増加は見込めない。	- 市の助成に対する効果について、どれほどなのか表すことはできないか。 - 医療機関で事業のPRを行えば、より周知されるのではないか。 - 目標値について、特定不妊治療による妊娠成功者数「20組／年」をH28～29年度の実績を加味し「23組／年」に修正することは適切である。
◆⑤⑥岐阜サマー・サイエンス・スクール（GSSS）事業	
- H29年度で23回目と毎年継続して実施され、スクールも充実した内容となっており、終了後のアンケートでは、本スクール参加の満足度は毎年高い割合で維持されている。 - 宿泊料の増額で参加者負担が増えたため、今年度は定員に満たなかった。今後、経費等の見直しを行い参加者負担を抑え、スクールを継続していく。	- 市民により知ってもらえるよう、もっとPRをお願いしたい。 - 地域が誇りとする末松先生との関連性も含めて、事業の位置付けをより市民にわかりやすくPRできる資料があると良いのではないか。 - 主に中学校教師のボランティアで実施しているが、高校にボランティアの募集をかけてみれば、やりたいという生徒もいるのではないか。 - 市内参加者の負担金を下げるなど、地域の子供達にメリットがあるように少し差をつけてみてはどうか。 - 目標値について、受講生の満足度「95%以上／年」を「100%／年」に修正することは適切である。
◆⑥①環境学習推進事業	
- これまでに本事業を実施した保育園、幼稚園や小学校からは、事業内容に高い評価を得ており、この評価が保育士、教諭の人事異動などによって周知された結果と考える。 - 幼児向け環境学習について、H30年度は14園での実施を予定しており、来年度以降も増加を見込んでいる。	- YouTubeなど映像を活用して、未実施の学校の先生に見せるなどPRしてみてもどうか。 - 保育園の木育など事業の広まるスピードが職員異動のスピードに依存するのはどうか。他の方法もあるのではないか。 - 目標値について、H30年度「9園」からH30年度実施予定である「14園」に、H31年度「10園」からH30年度より増加を見込み「16園」に修正することは適切である。

事業説明	委員会での主な意見
------	-----------

◆⑥② 中学 2・3 年生 35 人相当学級導入事業

・35 人相当学級の実施により、きめ細やかな教育を実施できたことで、先生が相談に乗ってくれる、授業を受けやすくなった、といった生徒の声や学習理解について保護者からの学校評価が向上し、聞き取り調査でも満足度は非常に高かった。 ・H30 年度は生徒数が減少したことにより 35 人相当学級制度による学級編制を対象とする中学校がないため、実施できなかった。	・目標値について、保護者の感覚的満足度ではなく、数値的なものは出せないのか。 ・目標値について、保護者の満足度「90%」を「100%」に修正することは適切である。
--	--

◆⑥④ 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定支援事業

・優良な取り組みがなされ、実績が伴うと思われる企業は多くはないので、どんどん増えるものではない。そのため、企業の取り組み促進に向け、さらに積極的な企業訪問やセミナーの開催などを行うとともに、男女共同参画プラン及び女性の活躍推進計画に基づき、ワーク・ライフ・バランスの環境づくりを進めていく。	・市HPや広報誌などに、認定企業の経営者のコメントや所感などを載せたらPRとして効果的ではないか。 ・目標値について、エクセレント企業への認定の前段階である、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録数も目標値として設定してみてもどうか。 ・目標値について、エクセレント企業に認定されたことにより、働きやすい職場環境となった従業員数を参考値として出すと、この事業の影響力が見えてくるのではないか。 ・目標値について、エクセレント企業の認定要件を満たす企業は少なく、どんどん増えるものではないため、今回見直しを行わないことは適切である。
---	--

■事業効果が十分に出ていない、進捗が順調でない主な事業

事業説明	委員会の主な意見
◆⑬勤労者総合支援センター運営事業	
・若年層において、就職までに時間を要する困難案件が増加した。 ・高齢者の継続支援者は、若年層と比べより就職までに時間がかかる。 ・今後の就労支援の充実や、ハローワークや高校などと連携し、就職に結びつくよう取り組む。	・就労相談者のうち未就職者について、その原因を分析して、就労支援の方法を考え直してみてもどうか。 ・目標値について、現在の指標である就職率だけでなく、相談件数を新たに指標に加えるなど検討すべきではないか。 ・目標値について、H31年度就職率「50%」をハローワークの直近5年間の就職率である「45%」に修正することは適切である。 ・目標値について、現在の指標である「就職率」に「相談件数」を新たな指標として追加することは適切である。
◆⑭未利用木材活用事業、⑮地域産材製材促進事業	
・未利用木材活用事業について、国の補助金が無くなった現在の状況では、これ以上の搬出量の増加は見込めない。 ・未利用木材の搬出については、雇用以外に山林の保全、防災、未利用木材の利活用等の目的もあるため継続したい。 ・地域産材製材促進活用事業について、事業の周知が進みつつあり、活用件数は増えてきているが、現在の状況では当初設定した目標値の達成は困難である。	・未利用木材の利用分野を新たに開拓することも、林業就業者の増加につながるのではないかと。 ・林業就業者の育成に力を入れて取り組んではどうか。 ・国版森林環境税（仮称）がH31年度から導入されるにあたり、林業関係事業全体を見て、林業就業者の増加に対する事業効果について総合的な判断ができるように検討してはどうか。 ・目標値について、現在の搬出量や加工量ではなく、林業における就業者数を何人増やすという指標の方が良いのではないかと。 ・目標値について、現在の指標である「未利用材搬出量」と「地域産材加工量」を廃止し、新たな指標として「森林技術者数の維持」及び「岐阜証明材推進制度登録事業者数の維持」とすることは適切である。
◆⑯地域若者定住推進事業	
・UIターン住宅は入居5年以内としており、H28年度は建築当初からの入居期限を迎えたことで、14世帯が退去したが、H29年度は、入居期間が短い世帯が多いため、退去者が4世帯となった。 ・H29年度の目標値を達成していないが、H31年度までの累計目標20世帯は達成している。	・UIターン住宅退去者のうち、市外に転出した者について、ペナルティなどがない理由を説明できるようにしておくべき。 ・UIターン住宅は入居期間を5年以内としているので、市内定着数は単年度の実績ではなく、累積で評価すべきではないかと。 ・目標値について、UIターン住宅居住若者世帯の市内定着数の最終目標をH29年度で達成してしまったため、「20世帯／5年（4世帯／年）」を「24世帯／5年」（H31年度までの退去予定5世帯×定着率8割＝4世帯を加える）へ修正し、単年ではなく累積で評価することは適切である。
◆⑰子育て支援センター運営事業	
・子育て支援センター未設置地域では、労働人口が少ないこともあり、担い手となる団体や人材が不足している。 ・新たに「子育て団体育成支援事業」を創設し、人材育成やセンター化を目指す。	・今は中心となる人材を育てて行く段階であり、目標値について見直しを行わないことは適切である。